

イーバンク銀行 2001年度上半期（開業期間＜7/23～9/30＞）
営業の概況のお知らせ

イーバンク銀行株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松尾 泰一）の2001年度上半期（開業期間＜7/23～9/30＞） 営業の概況についてお知らせいたします。

1、2001年度上半期（7月23日～9月30日）業績の概況

少額決済に特化したネット専業銀行として7月23日に開業以来、お客様からの口座開設のお申し込みは約56,000件にのぼりました。

期中の損益につきましては、経常収益は、決済手数料を中心に16百万円となりました。また、経常費用は、開業のためのシステム開発費用やマーケティング費用等を中心に701百万円となりました。以上の結果、経常損失は684百万円、当期中間損失は688百万円となりました。なお、国内基準による自己資本比率は、209.62%となりました。

2、2001年度上半期（7月23日～9月30日）サービスの概況

当社は開業時よりYahoo!JAPANの人気サービス「Yahoo!オークション」のオフィシャルバンクとして提携し、8月23日には企業向け受託調査サービス「Yahoo!リサーチ・モニター」の謝礼受け取り口座としても指定できるようになりました。また8月24日には、イーバンク銀行ウェブサイトショッピングサイトをオープンし、通販業界大手のニッセン、千趣会をはじめ100以上の法人サイトへリンクしています。さらに9月11日に発生した、米国同時多発テロの被害者の皆様に対する義援金口座を翌12日に開設し、多くの方々にご協力いただきました。

3、2001年度下半期のサービス予定

下半期にはメールアドレスを利用した簡便な送金サービスやモバイルサービスの開始を予定しております。11月から、あさひ銀行との業務提携によるイーバンク銀行への入出金手数料の実質、無料化を実施しており、11月16日からKDDI株式会社等と共同でモバイルコマースサービス「icePAY」の実証実験へ参画する予定です。またヤフー株式会社やエイベックス株式会社等、インターネット上の有力コンテンツを保有する企業との業務提携を進め、お客様の利便性を高めてまいります。

当社は、「効率性（efficiency）、優位性（excellence）、娯楽性（entertainment）から成る3eの追求により、お客様のニーズにお応えする」という経営理念に則り、今後も業務に取り組んでまいります。

1.2001年 7月23日～2001年9月30日に係る決算の概要

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

(単位:百万円)

	経常収益	経常費用	経常損失	中間損失
2001年7月23日～2001年9月30日	16	701	684	688

(2) 財政状態

(単位:百万円)

	総資産	内、現金預け金		内、有価証券
2001年9月30日 現在	7,118	5,122	179	

(単位:百万円)

	総負債	内、預金		内、社債
2001年9月30日 現在	783	137	270	

(3) キュッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 の期末残高
2001年7月23日～2001年9月30日	1,173	3	270	5,122

(注) キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲は、貸借対照表の現金預け金に一致しています。

(4) 自己資本比率の状況

	自己資本比率
2001年9月30日 現在	209.62%

(注) 国内基準による自己資本比率であります。

(5) 参考：重要な会計処理方針について

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 動産 3年～20年
3. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会社の概要

(1) 銀行業務開始日 2001年7月23日

(2) 資本金等の2001年9月末 現在残高

資本金及び資本準備金 8,945 百万円

発行済株式数 22,233 株

(3) 役職員の状況

役	員	11 人
職	員	45 人
合	計	56 人